

○日 時：平成27年11月18日（水） 10:00～12:00

○場 所：自然科学研究機構及び情報・システム研究機構合同会議室

○出席者：立本機構長、井上、今西、大塚、影山、岸上、木部、久留島、小長谷、小松、酒井、佐藤（宗）、
佐藤（哲）、佐藤（洋）、須藤、寺島、野家、平川、藤尾、森、吉田の各評議員

○陪席者：窪田地球研副所長、大崎機構長特別顧問、小池事務局長

○事務局：監査室長、歴博管理部長、国文研管理部長、国語研管理部長、日文研管理部長、地球研管理部長、
民博管理部長、本部事務局総務課長、同企画課長、同財務課長、同施設課長、同企画課課長補佐、
同総務課総務係長、同総務課人事係長、同企画課企画評価係長、同総務課総務係主任

○概 要：議事に先立ち、事務局から、定足数を満たしている旨の報告及び配付資料の確認があった。

議 題：

（議事概要）

- （1）平成27年度第2回議事概要について（資料1）
機構長から、平成27年度第2回教育研究評議会議事概要について、議事概要署名人に確認いただいた旨報告があり、本評議会の同意を得た。
また、平成27年度第4回教育研究評議会の議事概要署名人として、小松評議員及び酒井評議員が選出された。
- （2）平成27年度第3回書面審議の結果について（資料2）
機構長から、平成27年度第3回教育研究評議会書面審議の結果について報告があった。

（審議事項）

- （1）第3期中期目標・中期計画（素案）の修正について（資料3）
小長谷理事から、資料3に基づき、人間文化研究機構第3期中期目標・中期計画（素案）の修正について説明があり、審議の結果、了承された。また、本評議会での意見及び文部科学大臣からの通知を踏まえた第3期中期目標・中期計画の修正案については、後日、書面により審議を行うことが了承された。
なお、本件に関し、以下の意見等があった。
 - ・酒井評議員から、中期計画において、表現の修正等を加えたことにより、文章全体として整合性が合わない箇所があるため、修正が必要ではないか。
 - ・佐藤宗諒評議員から、修正を加えたことにより、機関間で記載、数値目標の程度にばらつきが出ているのではないか。
 - ・森評議員から、中期計画に様々な数値目標を記載することにより、機構・各機関が強い制約を受けることとなり、本来の活動に対して制約を受けることとなるのではないか。
- （2）ネットワーク型基幹研究プロジェクト地域研究推進事業基本計画について（資料4）
小長谷理事から、資料4に基づき、ネットワーク型基幹研究プロジェクト地域研究推進事業基本計画

について説明があり、審議の結果、了承された。

なお、本件に係る今後の取扱いについては、機構長一任とすることが了承された。

- （3）国際日本文化研究センター次期所長の選考について（資料5）
機構長から、資料5に基づき、国際日本文化研究センター所長が平成28年3月31日限りで任期が満了することに伴い、当該機関運営会議から次期所長の推薦があったので意見を伺いたい旨説明があり、各評議員への意見聴取が行われた。
- （4）クロスアポイントメント制度の導入について（資料6）
平川理事から、資料6に基づき、クロスアポイントメント制度に関する規程について説明があり、審議の結果、了承された。

（報告事項）

- （1）総合人間文化研究推進センター及び総合情報発信センターの組織体制等について（資料7）
平川理事及び佐藤理事から、資料7に基づき、総合人間文化研究推進センター及び総合情報発信センターの組織体制、両センター設置に向けた実施事業の進捗状況について報告があった。また、機構長から、今後、企画戦略会議での意見も聴いた上で、改めて本評議会に諮りたい旨説明があった。
- （2）平成26年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（資料8）
小長谷理事から、資料8に基づき、本機構の評価に係る全体評価、戦略的・意欲的な計画の状況及び項目別評価で取り上げられた取組等について報告があった。
- （3）大学共同利用機関法人人間文化研究機構と国立大学法人東京外国語大学との法人間包括協定について（資料9）
平川理事から、資料9に基づき、本機構と東京外国語大学との法人間包括協定について報告があった。また、機構長から、法人間包括協定を視野に入れ、各大学長と懇談を実施している旨説明があった。
- （4）人間文化研究機構における新たな年俸制の導入について（資料10）
平川理事から、資料10に基づき、本評議会で書面審議を行った年俸制給与規程及び年俸制の導入状況について報告があった。
- （5）平成28年度概算要求について（資料11）
平川理事から、資料11に基づき、文部科学省の概算要求状況について、機能強化経費「機能強化促進分」を中心に報告があった。
- （6）財政制度等審議会における財務省提案に関する国立大学協会声明について（資料12）
機構長から、資料12に基づき、財政制度等審議会に基づく財務省提案及びそれに伴う国立大学協会声明について報告があった。
- （7）「機構長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠追加配分について（資料13）
機構長から、資料13に基づき、国立大学法人運営費交付金特別経費「機構長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠の配分があった旨報告があった。
- （8）人間文化研究機構日本研究功労賞について（資料14）
機構長から、資料14に基づき、人間文化研究機構日本研究功労賞選考委員会の審査選考の結果、第5回人間文化研究機構日本研究功労賞受賞者を決定した旨報告があった。また、平成27年12月9日に日本学士院において行われる授賞式・記念講演等について案内があった。
- （9）研究教育職員の人事異動について（資料15）
機構長から、資料15に基づき、平成27年度上半期における研究教育職員の人事異動について報告が

あった。

(10) 平成27年度人間文化研究機構教育研究評議会開催日程について（資料16）

機構長から、資料16に基づき、教育研究評議会開催日程及び開催場所について報告があった。

以上、この教育研究評議会議事概要を確認し、以下に署名捺印する。

平成28年1月27日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

署名人 評議員 _____
小 松 和 彦

署名人 評議員 _____
酒 井 啓 子